

産業成長戦略（商工業分野）の 平成31年度の改定のポイント

資料2

- | | |
|--|-------------|
| ① 商工業分野の展開イメージ・体系図(案) | ・ ・ ・ p. 1 |
| ② (柱6－1)大学生の県内就職支援対策(商工政策課) | ・ ・ ・ p. 3 |
| ③ (柱2)Society5.0の実現に向けたIT・コンテンツ産業の集積・課題解決型
産業創出の加速化 (産業創造課) | ・ ・ ・ p. 4 |
| ④ (柱3－2)IoT技術を活用した生産支援システムの開発(工業振興課) | ・ ・ ・ p. 8 |
| ⑤ (柱3－5)市場ニーズに基づく製品開発や品質管理の支援強化(工業振興課) | ・ ・ ・ p. 9 |
| ⑥ (柱3－3)防災関連産業のさらなる振興(工業振興課) | ・ ・ ・ p. 11 |
| ⑦ (柱3－4)土佐和紙総合戦略の実施(工業振興課) | ・ ・ ・ p. 13 |
| ⑧ (柱4)ものづくり企業の海外展開支援(工業振興課) | ・ ・ ・ p. 14 |
| ⑨ (柱1－2)地域の事業者の経営力強化(経営支援課) | ・ ・ ・ p. 15 |
| ⑩ (柱3－7)商業の振興に向けた商店街等への支援(経営支援課) | ・ ・ ・ p. 16 |
| ⑪ (柱1－3)働き方改革の推進(雇用労働政策課) | ・ ・ ・ p. 17 |

商工業分野の展開イメージ ～拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業～

分野を代表する目標 **製造品出荷額等** 出発点（H26）5,260億円 ⇒ 現状（H28）5,678億円 ⇒ 4年後（H31）6,000億円以上 ⇒ 6年後（H33）6,400億円以上 ⇒ 10年後（H37）7,000億円以上

「地産」のさらなる強化

柱3 絶え間ないものづくりへの挑戦

1 ものづくり企業の製品開発の促進

- ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチング支援
- 高付加価値な製品開発への支援
- 農業団体と商工団体との協定に基づく農商工連携プロジェクトへの支援

2 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- IoT推進ラボ研究会や各産業分野によるニーズ抽出の拡大[再掲]
- IoT推進ラボ研究会におけるニーズとシーズのマッチング、プロジェクト創出の推進[再掲]
- 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）
- 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化

3 メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

- 価値提案型の防災関連製品の開発や営業活動の支援強化



水陸両用チリ収集機

4 紙産業の飛躍的な成長の促進

- 「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づく紙産業の振興
- 土佐和紙総合戦略の実施
- 高付加価値な製品開発への支援[再掲]



土佐和紙総合戦略

5 外商強化に向けた食品加工の高度化

- 市場ニーズに基づく製品開発や品質管理の支援強化

6 産学官連携によるイノベーションの創出

- 研究成果を産業利用するための支援



ファインバブル発生装置

7 地域商業の活性化

- 商店街のにぎわい創出への支援（具体的な振興計画の策定・実行支援他）
- 新規創業・店舗魅力向上への支援
- インバウンドとキャッシュレス化に向けた環境整備

「外商」のさらなる拡大

柱4 外商の加速化と海外展開の促進

1 ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（メイドイン高知の防災関連製品含む）

- 東京営業本部による外商サポート
- 企業の課題に応じたセミナー等の実施
- 見本市出展や商談会の開催
- 技術提案型商談会等の開催
- 防災関連製品の新たな販売先の開拓



防災関連製品カタログ

中部ライフガードTEC2018 in名古屋

2 県内企業の海外等展開を促進

- 海外での市場調査支援
- 国内貿易商社とのマッチング
- 海外バイヤーの招へい等海外展開支援のさらなる強化
- 海外での外商活動支援（セミナー、経済ミッション、個別支援、見本市出展）
- JICA及びJETRO等と連携した海外展開・ODA（政府開発援助）案件化の促進

柱1 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定と働き方改革の推進

1 事業戦略策定等への支援

- 事業戦略の策定・磨き上げ・実行への支援
- 事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援

2 地域の事業者の経営力強化

- 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援

3 働き方改革の推進

- 経営基盤強化への支援と連携した働き方改革の推進
- 人手不足が顕著な産業分野への支援の強化
- 働き方改革の機運醸成に向けた先行事例の広報強化

柱2 Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化

1 IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化

- IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致活動の充実・強化
- IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化
- 首都圏IT・コンテンツネットワークによる人材確保等の充実・強化

2 課題解決型産業創出の加速化

- IoT推進ラボ研究会や各産業分野によるニーズ抽出の拡大
- IoT推進ラボ研究会におけるニーズとシーズのマッチング、プロジェクト創出の推進
- Society5.0関連の実証実験促進による課題解決や産業（技術）集積の加速化

高知発のものづくりを



全国・海外へ！



地産外商の成果を「拡大再生産」へ

柱6 産業人材の育成・確保

1 人材確保の推進

- 移住施策と一体となった中核人材の確保
- 新規学卒者の県内就職促進
- 組織連携による労働参画機会の拡大
- 首都圏IT・コンテンツネットワークによる人材確保等の充実・強化[再掲]



企業向けインターンシップセミナー

2 円滑な事業承継への支援

- 事業承継ネットワークによる事業者への事業承継の啓発とニーズの掘り起こし
- 実務の担い手の育成により事業承継を大幅に加速

3 人材の育成の推進

- 産業界のニーズに応じた人材の育成（高等技術学校における多能工の育成他）
- 伝統的工芸品産業等の人材育成
- IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化[再掲]

4 働き方改革の推進

- 経営基盤強化への支援と連携した働き方改革の推進[再掲]
- 人手不足が顕著な産業分野への支援の強化[再掲]
- 働き方改革の機運醸成に向けた先行事例の広報強化[再掲]
- 従業員の定着対策
- 従業員の能力開発支援
- 新規高卒就職者の離職防止



柱5 企業立地や起業の促進

1 全庁一丸となった企業立地の推進

- 地域産業クラスターからの発展による企業立地
- ものづくり企業の強化につながる企業立地
- 本県をフィールドとした防災分野や第一次産業のIoT化等に取り組む高知ならではの産業の企業立地
- 事務系職場の集積拡大
- IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致活動の充実・強化[再掲]



（仮称）南国日章工業団地

2 起業に取り組む事業者等への支援の強化

- IT・コンテンツビジネス起業研究会における事業化支援や企業間取引・事業連携の促進
- 創業融資メニューの活用促進

企業立地補助制度

＋
人材確保・育成支援の強化

（IT・コンテンツ人材の育成、
首都圏の人材・企業とのネットワークの構築等）

IT・コンテンツ関連企業
事務系職場の集積拡大

商工業分野の体系図

分野の目指す姿

拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業

分野を代表する
数値目標

製造品出荷額等 現状(H28):5,678億円 ⇒ 4年後(H31):6,000億円以上 ⇒ 6年後(H33):6,400億円以上 ⇒ 10年後(H37):7,000億円以上

戦略の柱

戦略の方向性

戦略目標

取組方針・主な「
具体的な取り組み」

1 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定と働き方改革の推進

- 事業者の事業戦略、経営計画の策定を支援し、持続的な拡大再生産の好循環へつなげる
- 経営基盤強化への支援と連携して働き方改革の取組を進める

- ・事業戦略を持つ企業数
③: 200社(H28～H31累計)
- ・策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合100%
- ・経営計画の策定支援件数
③: 2,058件(H28～H31累計)

2 Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化

- 課題解決型産業創出を促す仕組みを構築し、生産性向上や地域の課題解決を図るとともに、新たな産業創出を図る。
- IT・コンテンツ関連産業の集積拡大を目指し、企業誘致と人材の育成・確保の取組を進める。

- ・IoTプロジェクト関係(H28～H31累計)
①創出件数: ③: 30件
②自立件数: ③: 7件
- ・新規雇用者数(IT・コンテンツ分野)(H27からの累計)
⑦: 71人→③: 300人→③: 500人→⑦: 900人
- ・IT・コンテンツ関連企業立地件数(H25からの累計)
⑦: 6件→③: 20件→③: 26件→⑦: 38件

「地産」のさらなる強化

3 絶え間ないものづくりへの挑戦

- 絶え間ないものづくりへの挑戦を後押しし、世界に通じる製品・技術を生み出す
- 暮らしを支え、人々が交流する商店街の活性化を図る

- ・設備投資助成関係
①生産性向上計画の作成支援件数
③: 22件(H30～H31累計)
- ②利子補給制度を活用した設備投資実施件数
③: 160件(H30～H31累計)
- ・防災関連認定製品(累計)
②: 85品→③: 162品→③: 190品→⑦: 246品
- ・紙産業の製造品出荷額等
②: 669億円→③: 690億円→③: 730億円→⑦: 800億円
- ・空き店舗への出店
②: 59件(H21～H26累計)
→③: 100件(H28～H31累計)
- ・チャレンジショップ開設
⑦: 4箇所→ ③: 14箇所

「外商」のさらなる拡大

4 外商の加速化と海外展開の促進

- 国内にとどまらず、海外展開を促進し、外商をさらに加速する

- ・ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額
②: 27.1億円→③: 73億円→③: 100億円→⑦: 183億円
- ・防災関連認定製品の売上高
②: 48.5億円→③: 64億円

地産外商の成果を「拡大再生産」へ

5 企業立地や起業の促進

- 本県の強みを活かした第一次産業分野等と連携した幅広い視点からの産業クラスター化を目指す
- 全国的なニアショア(地方拠点開設)志向を活かしたオールインワンのきめ細やかなサポートを武器に、事務系職場の集積を目指す
- 起業等の取り組みへの支援を強化する

- ・企業立地による製造品出荷額等
②: 252億円→③: 612億円→③: 806億円→⑦: 900億円
- ・企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)
③: 800人→③: 1,100人→⑦: 1,900人(うち事務系職場 ③: 350人→③: 500人→⑦: 900人)

6 産業人材の育成・確保

- 新たな事業展開や企業が必要とする人材の円滑な確保を目指す
- 働き方改革の取組を進め、人材の定着・確保に繋げる

- ・県出身県外大学生の県内就職率
②: 13.6%→③: 30%

1. 事業戦略策定等への支援
◆事業戦略の策定・磨き上げ・実行への支援
◆事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援

2. 地域の事業者の経営力強化
◆**[拡充]**商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援

3. 働き方改革の推進
◆経営基盤強化への支援と連携した働き方改革の推進
◆**[拡充]**人手不足が顕著な産業分野への支援の強化
◆**[拡充]**働き方改革の機運醸成に向けた先行事例の広報強化

1. IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化
◆**[拡充]**IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致活動の充実・強化
◆**[拡充]**IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化
◆**[拡充]**首都圏IT・コンテンツネットワークによる人材確保等の充実・強化

2. 課題解決型産業創出の加速化
◆**[拡充]**IoT推進ラボ研究会や各産業分野によるニーズ抽出の拡大
◆IoT推進ラボ研究家におけるニーズとシーズのマッチング、プロジェクト創出の推進
◆**[新規]**Society5.0関連の実証実験促進による課題解決や産業(技術)集積の加速化

1. ものづくり企業の製品開発の促進
◆ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチングによる支援
◆高付加価値な製品開発への支援
◆農業団体と商工団体との協定に基づく農商工連携プロジェクトへの支援

2. 生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進
◆**[拡充]**IoT推進ラボ研究会や各産業分野によるニーズ抽出の拡大[再掲]
◆IoT推進ラボ研究家におけるニーズとシーズのマッチング、プロジェクト創出の推進[再掲]
◆生産性を高める設備投資の推進(補助事業＋融資制度)
◆**[拡充]**工業技術センターの生産性向上(省力化・高付加価値化)に向けた支援強化

3. メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興
◆**[拡充]**価値提案型の防災関連製品の開発や営業活動の支援強化

4. 紙産業の飛躍的な成長 の促進
◆「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づく紙産業の振興
◆**[新規]**土佐和紙総合戦略の実施
◆高付加価値な製品開発への支援[再掲]

5. 外商強化に向けた食品加工の高度化
◆**[拡充]**市場ニーズに基づく製品開発や品質管理の支援強化

6. 産学官連携によるイノベーションの創出
◆**[拡充]**研究成果を産業利用するための支援

7. 地域商業の活性化
◆**[拡充]**商店街のにぎわい創出への支援(具体的な振興計画の策定支援他)
◆新規創業・店舗魅力向上への支援
◆**[新規]**インバウンドとキャッシュレス化に向けた環境整備

1. ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進(メイドイン高知の防災関連製品含む)
◆**[拡充]**東京営業本部による外商サポート
◆企業の課題に応じたセミナー等の実施
◆**[拡充]**見本市出展や商談会の開催
◆技術提案型商談会等の開催
◆**[拡充]**防災関連製品の新たな販売先の開拓

2. 県内企業の海外等展開を促進
◆**[拡充]**海外での市場調査支援
◆**[拡充]**国内貿易商社とのマッチング
◆**[拡充]**海外バイヤーの招へい等海外展開支援のさらなる強化
◆**[拡充]**海外での外商活動支援(セミナー、経済ミッション、個別支援、見本市出展)
◆**[拡充]**JICA及びJETRO等と連携した海外展開・ODA(政府開発援助)案件化の促進

1. 全庁一丸となった企業立地の推進
◆地域産業クラスターからの発展による企業立地
◆ものづくり企業の強化につながる企業立地
◆本県をフィールドとした防災分野や第一次産業IoT化等に取り組む高知ならではの新産業の企業立地
◆事務系職場の集積拡大
◆**[拡充]**IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致活動の充実・強化[再掲]

2. 起業に取り組む事業者等への支援の強化
◆IT・コンテンツビジネス起業研究会における事業化支援や企業間取引・事業連携の促進
◆創業融資メニューの活用促進

1. 人材確保の推進
◆移住施策と一体となった中核人材の確保
◆**[拡充]**新規卒卒者の県内就職促進
◆組織連携による労働参画機会の拡大
◆**[拡充]**首都圏IT・コンテンツネットワークによる人材確保等の充実・強化[再掲]

2. 円滑な事業承継への支援
◆事業者の事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし
◆**[拡充]**実務の担い手の育成により事業承継を大幅に加速

3. 人材の育成の推進
◆**[拡充]**産業界のニーズに応じた人材の育成(高等技術学校における多能工の育成他)
◆**[拡充]**伝統的工芸品産業等の人材育成
◆**[拡充]**IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化[再掲]

4. 働き方改革の推進
◆経営基盤強化への支援と連携した働き方改革の推進[再掲]
◆**[拡充]**人手不足が顕著な産業分野への支援の強化[再掲]
◆**[拡充]**働き方改革の機運醸成に向けた先行事例の広報強化[再掲]
◆従業員の定着対策
◆従業員の能力開発支援
◆新規高卒就職者の離職防止

- 県内企業の人手不足が深刻化
- 就活準備セミナー等の学生の参加者が少ない
- インターンシップを実施している県内企業が少ない
 - ・インターンシップに参加した学生の22%は参加企業に就職予定(29%の学生は同業種の企業に就職予定)
 - ・大学生の新規採用を行っている県内企業のうちインターンシップ実施企業は35% (※) 商工政策課調べ(H29全国平均68%) (※)
 - (出展: リクルートキャリア「就職白書2018」)
- 企業と学生の交流の機会が少ない
⇒ 学生に県内企業の情報が十分に伝わっていない

- 学生の志向 (出典: マイナビ大学生就職意識調査、マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査)
 - ・大手企業志向の割合は、H27卒: 42.9%⇒H30卒: 54.5%と年々増加。
 - ・学生のUターン就職希望率は、H23卒: 49.1%⇒H30卒: 33.8%と3割減少。
 - ・採用競争が激化し、県内企業の採用予定者数の内定を出した企業は約2割。
 - (出典: 県の企業への聞き取り調査結果 H30. 12月末現在)
- 学生の企業情報の入手方法
 - ・学生の地元企業の情報入手方法の第1位が就職サイト(41.2%)とWEBが中心。
- 企業にインターンを実施するためのノウハウが少ない (出典: 経済産業省 企業における「新卒採用等への取組状況」に関する調査)
 - ・インターンシップを実施しない理由
 - 第1位「社員の負担が大きい」
 - 第2位「どんなプログラムを用意してよいか分からない」

セミナー参加企業の声

- インターンシップセミナー
 - ・未実施企業: 「実施する」、「実施を検討する」、約97%
 - ・実施企業: 「プログラムの改善に役立つ」100%
- 企業のPR動画作成セミナー
 - ・「作成する」、「作成を検討する」約93%

学生の県内就職促進に向け、高知の企業や高知で働く魅力を学生に伝える取組を更に強化

①WEBアクセスの拡大

学生の企業情報を収集するメインの手段となっているWEBでのアクセスを拡大することにより県内企業の魅力や情報を学生に広く伝える。

- WEBセミナーの実施
 - ・学生が好きな時間・場所で参加できるWEB上でのセミナーを開催する。
- 企業のPR動画の作成支援及び求人ネットの改修
 - ・専門家によるセミナーや派遣などにより、企業のPR動画の作成支援を行うとともに、完成した動画を「高知求人ネット」等で公開する。
- 四国内の大学への情報提供

対応策1

②インターンシップの充実

学生が就職先を決定するのに重要な役割となるインターンシップの実施企業及び参加学生の増加を図る。

- インターンシップコーディネーターによる支援
 - ・実施企業の掘り起こしや学生の相談対応、企業と学生のマッチングなどを、関係機関との連携や専門家の活用により一貫して支援する。
- インターンシッププログラムの作成支援等
 - ・専門家によるセミナーや派遣などにより、インターンシッププログラムの作成による受入企業の拡大やプログラムの磨き上げを支援する。
- 複数の企業による合同インターンシップ実施支援等

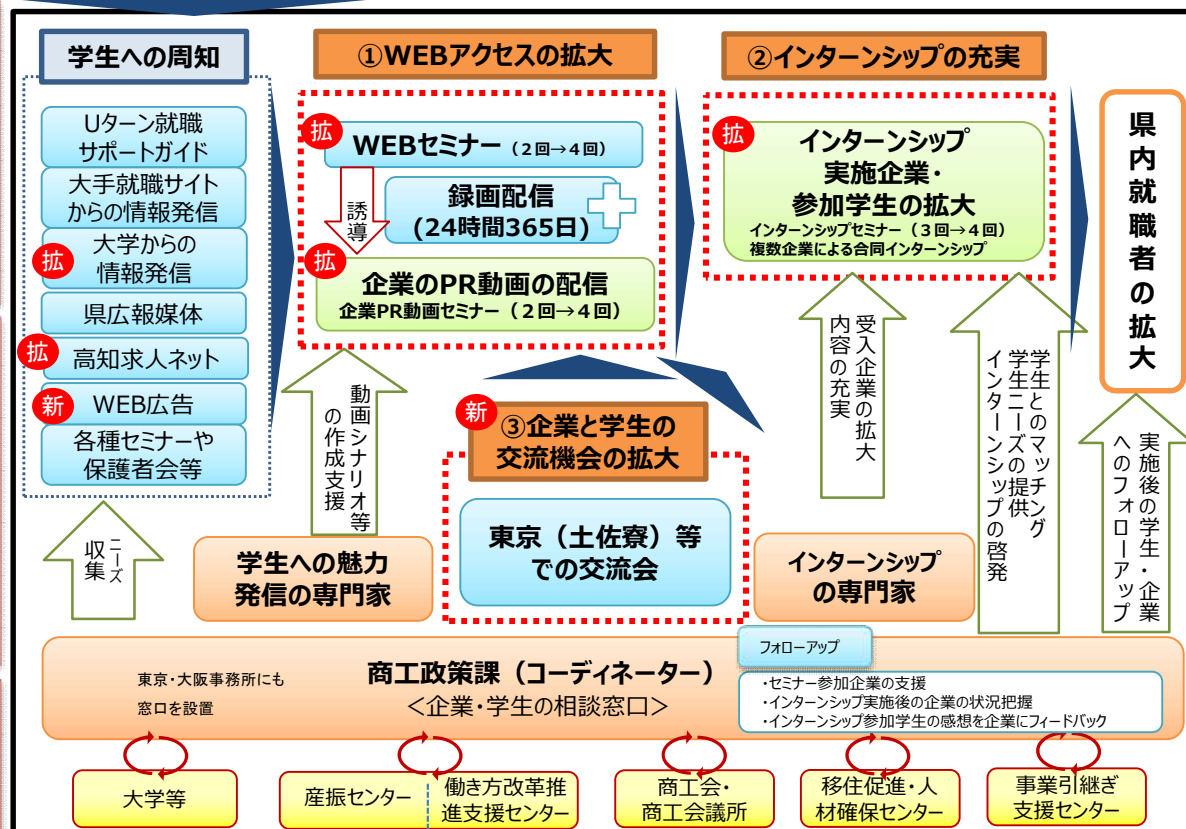
対応策2

③企業と学生の交流機会の拡大

学生と企業の若手職員などの交流を通じて県内企業の魅力を発信する。

- 東京(土佐寮)等での交流の場づくり

対応策3



県内の現状と課題

- ▶ IT・コンテンツ企業の集積は順調に進捗しているが、Society5.0関連企業の立地はまだ少ない
- ▶ IoT推進ラボ研究会、農林水各部の生産性向上PTを中心に、IoT技術導入のニーズ抽出は進展しているものの、第一次産業以外の分野のニーズ抽出は限定的
- ▶ Society 5.0の実現には、①関連企業(技術)の県内集積の促進、②IoTやAI、ビッグデータ等の第4次産業革命の技術革新を県内のあらゆる分野に活かす意識と取り組みが必要

H31バージョンアップのポイント

- ▶ Society5.0関連企業の誘致活動の強化及びIT・コンテンツ人材の育成・確保施策の充実・強化
- ▶ 県行政の様々な分野の計画に課題解決のためIoT技術等を活用することを位置づけ、ニーズを抽出
- ▶ Society5.0関連実証実験を促進する補助金の創設により、県内の課題解決を加速・関連企業(技術)の集積を促進

※Society 5.0(ソサエティ ゴーテンゼロ)とは

- サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会 (Society)
- フィジカル(現実)空間からセンサーとIoTを通じてあらゆる情報が集積(ビックデータ)し、人工知能(AI)がビックデータを解析し、高付加価値を現実空間にフィードバック
- 本県においては、IoTやAI、ビックデータ等のデジタル技術を活用し、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発されたシステムの地産外商や企業の集積による雇用創出等の産業振興を目指す

築いてきた全国とのネットワークを活かした

IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化

● IT・コンテンツ人材の育成・確保の充実・強化

- 土佐MBA IT・コンテンツアカデミーの充実・強化
 - ・工科大(永国寺C):IT・コンテンツビジネス入門講座(公開講座)
 - ・高知大(朝倉C、共通教育):AI技術人材育成講座(公開講座)

○首都圏IT・コンテンツネットワークの充実・強化

- ・インバコ・クリエイターに加え、マネジメント層の人材確保の充実強化に向けて、人材の掘り起こし⇒交流⇒職業紹介を一気通貫する仕組みを構築(職業紹介は民間で実施)
- ※マネジメント層の不足が企業の成長や誘致の壁となる課題を克服

人材の安定的供給

● IT・コンテンツ関連企業の誘致活動の充実・強化

- 立地有望企業の掘り起こし・企業訪問の充実・強化
 - ・2,000社アンケートに加え、Society5.0関連企業(IoT、AI等の事業を主業とする企業)について、信用調査会社に委託しスクリーニング・立地可能性を精査し、立地有望企業を抽出
 - ・抽出した企業に信用調査会社と同行訪問することにより、誘致活動を効果的・効率的に推進
 - ・課題解決型産業創出(Society5.0関連の実証実験の促進)と連動した企業誘致活動の推進

○IT・コンテンツ関連企業のシェアオフィスへの入居促進

- ・IT・コンテンツ関連企業の誘致活動と一体的に推進

人材確保を誘致の強みに

アプリ開発人材育成講座 等

企業集積の
効果波及(立
地企業等によ
る課題解決)

課題解決の
実証フィール
ドとしての
地位確立
(企業立地
を促進)

第一次産業や中山間地域の課題などからのニーズの抽出を通した

課題解決型産業創出の加速化

これまでの取り組み

ニーズ抽出

- IoT推進ラボ研究会の現場訪問によるニーズ抽出
 - ・研究会会員と現場訪問を行い、現場ニーズや解決策に関する意見交換会を開催
- 第一次産業等における生産性向上プロジェクト
 - ・関係部局等のPTが、川上から川下までの全過程の中でボトルネックを見つけ、IoTや機械の導入等のニーズを抽出

マッチング

- IoT推進ラボ研究会におけるニーズとシーズのマッチング

※県内企業で対応できない場合、経済同友会会員等の県外企業とマッチング

取り組みを拡大

充実・強化のポイント

- 農林水産業分野に加え、県行政の様々な分野の計画に、課題解決のためSociety5.0関連技術(IoT、AI、ビッグデータ等の導入)を活用することを各部局が位置づけ、ニーズを抽出

※各本部会議において、課題解決に資するICT・IoTのニーズ抽出を進捗管理

産業振興推進本部会議	日本一の健康長寿県構想推進会議	少子化対策推進本部会議
中山間総合対策本部会議	南海トラフ地震対策推進本部会議	豪雨災害対策推進本部会議
社会資本整備推進本部会議	スポーツ振興推進本部会議	情報化推進会議 など

※Society 5.0関連の実証実験の促進

- シーズ側企業の提案による県内での実証実験に対する助成制度を創設
※既存のIoT推進事業費補助金(ニーズ発の事業への助成)を拡充

※助成条件
①県内事業者を含むコンソーシアム、
②高知県の課題解決や生産性向上に資する事業、③先進性、市場性、実現可能性に優れている 等

- プロジェクトをビジネスとしてスケールさせるための個別チームによる支援

IoT技術人材育成講座

ニーズ側・シーズ側の
プレイヤーを拡大

土佐MBA 高知県IT・コンテンツアカデミー



現状・課題

- 情報系の知識や技術を学ぶ県内の学生の多くは就職時に県外に転出
- 学生の大手企業志向が強まり、Uターン就職希望率は低下
- 一方、IT・コンテンツ関連の立地企業が増加し、IT人材等の採用が増加
- IT・コンテンツアカデミーは、受講者が1,529人(延べ3,294人)になるなど順調に進捗。一方、Society5.0関連技術の人材育成講座はまだ少ない

ポイント
対策

- 県内及び県外でIT・コンテンツ関連の多様な学びの場を創出することによって、
①実践的プログラミング技術等を持つ人材が増加 ⇒ ②IT・コンテンツ関連企業へ安定的に人材を供給 ⇒ ③人材確保が容易であることで更に企業立地が促進 ⇒ ④就職先が確保されていることで人材の県内定着・集積が更に促進する好循環を実現
- 好循環を実現しSociety5.0の実現等につなげるため、講座の追加等内容を充実・強化

これまでの成果 企業立地件数：18件、新規雇用者数：239名

県内IT企業	(株)アイレップ	(株)AVOCADO	(株)シンフィールド	(株)SHIFT PLUS	(株)Nextremer
	(株)dataremer	(株)コムニコ	(株)オルトプラス高知	WICKS(株)	(有)データプロ
(株)ビジュアライズ	エンザントレイズ(株)	e-Janネットワークス(株)	k2Vision		

目標

- ◆ 企業立地件数
・H31末：20件、H37末：38件
- ◆ 新規雇用者数
・H31末：300名、H37末：900名

人材供給・企業立地の促進

県内高等教育機関

- 高知工科大学
- 高知大学
- 高知県立大学
- 高知工業高等専門学校
- 高知情報ビジネス&フード専門学校
- 国際デザイン・ビューティカレッジ
- 高知開成専門学校
- 土佐情報経理専門学校
- 高知職業能力開発短期大学校

連携

土佐MBA 高知県IT・コンテンツアカデミー

12月末現在で1,529人(延べ3,294人)が受講

専門講座

新

●ゲームプランナー育成講座

- ・立地企業を持つ人材育成プログラムを活用
- ・ゲームの企画について学ぶ講座

●ゲームプログラマー育成講座

- ・立地企業を持つOJTプログラムを活用
- ・チーム単位でゲーム開発を実践

●デジタルマーケティング人材育成講座

- ・立地企業を持つ人材育成プログラムを活用
- ※高知大・工科大の講座に組み込み

新

●AI技術人材育成講座

- ・AIの知識・技術を持つ人材を育成
- ・高知大学における公開講座(集中講義方式(15コマ))

専門講座

●IoT技術人材育成講座

- ・シーズ側・ニーズ側のIoT人材を一体的に育成

●ゲームデザイナー育成講座

- ・立地企業を持つOJTプログラムを活用

●SNSマーケティング人材育成講座<初級編>

- ・立地企業を持つ人材育成プログラムを活用

新

●WEBデザイナー育成講座

- ・業界団体の持つ人材育成プログラムを活用

専門講座

●アプリ開発人材育成講座<イノベーションコース県内版>

- ・企業の即戦力として必要なプログラミングを習得
- ・県内における講座開講で県内在住の人材を育成

●アプリ開発人材育成講座<イノベーションコース県外版>

- ・企業の即戦力として必要なプログラミングを習得
- ・首都圏等の民間の講座と連携し県外の人材を確保

●IT先端技術利活用講座

- ・Webサービス等の先端技術を習得

専門講座へ誘導

大学生を
専門講座へ誘導

基礎講座

●IT・コンテンツビジネス入門講座

- ・IT・コンテンツ産業の業界動向、身につけるべき知識・技術等に関する講演等
- ①高知大学(朝倉キャンパス)における公開講座(15週連続の講座)
- ②工科大(永国寺キャンパス)における公開講座(2か月で16コマの講座)

誘導

●アプリ開発人材育成講座<アドバンスコース>

- ・最先端の教育プログラムに基づき、大学生等が中・高校生にプログラミングを教える講座<教育プログラムの内容>
- ①ITリーダー(大学生等)育成プログラム(1か月)
- ②中高校生プログラミング体験学習

誘導

●アプリ開発人材育成講座<ベーシックコース>

- ・中学校・高等学校のパソコン部にメンターを派遣し、プログラミング出前講座を実施
- ※プログラミングに興味の高い層に集中投資

ねらい

スタートライン

マッチング

補助金申請

審査のポイント

目指す姿

ニーズ抽出発の
プロジェクト創出

現行制度
IoT推進事業費補助金
地産地消・外商型

1. ニーズ発の課題解決
 2. ものづくりの地産地消・外商
- ▶ 上記1及び2を両立できる県内中小企業のIoT製品の試作開発を支援
- ✓ 県外企業は対象外
 - ✓ 大企業は対象外
 - ✓ 研究会の提案公募手続を経た案件のみ対象

- 研究会等によるニーズ抽出からスタート
- ▶ IoT推進ラボ研究会の現場訪問によるニーズ抽出
- ▶ 生産性向上プロジェクトによるニーズ抽出



- 抽出したニーズとシーズ（県内IoT企業）のマッチング
- ▶ 県内IoT企業に提案を公募し、ベストの解決策をニーズ側が選択



- 対象者
県内に開発拠点を持つ中小企業者
- 補助率
2/3以内
- 補助上限額
1,000万円
- 事業期間
2年以内
- 申請受付
随時

- ▶ 県内の課題解決につながる製品開発であること
- ▶ 地産外商に繋がるビジネスモデルであること

県内企業の
ものづくりを応援

- ▶ 県内IoT企業による新たな付加価値を生み出すIoT製品やサービスの開発が拡大
 - ▶ 本県の課題解決を図るとともに、そのノウハウを蓄積し、IoTやAIなどの先端技術を活用した「ものづくりの地産地消・外商」が拡大
- これまでの成果（機械を含む）
- ・ ニーズ抽出件数：44件
 - ・ ニーズとシーズのマッチング中の件数：13件
 - ・ マッチング成立済みの件数：27件
 - ・ 製品完成：4件

拡 県行政の様々な分野の計画に、課題解決のためSociety 5.0関連技術（IoT、AI、ビッグデータ等の導入）を活用することを位置づけ、ニーズを抽出

拡 プロジェクトをビジネスとしてスケールさせるための個別チームによる支援

各本部会議において、課題解決に資するICT・IoTのニーズ抽出を進捗管理

産業振興推進本部会議

日本一の健康長寿県構想推進会議

少子化対策推進本部会議

中山間総合対策本部会議

南海トラフ地震対策推進本部会議

豪雨災害対策推進本部会議

社会資本整備推進本部会議

スポーツ振興推進本部会議

情報化推進会議

など

新 シーズ側企業の提案によるSociety 5.0関連実証実験を促進する補助金の創設により、県内の課題解決を加速し、関連企業（技術）の集積を促進

シーズ企業の提案発の
プロジェクト創出

Society 5.0推進型
IoT推進事業費補助金

1. 価値提案型の公益的な課題解決
 2. 企業誘致・産業集積
- ▶ Society 5.0関連の有力IoTシーズの実証実験を県内に呼び込む
- ✓ 県外企業もOK
 - ✓ 県内企業もOK
 - ✓ 大企業もOK
 - ✓ 地域課題の解決に繋がる民間の自由なシーズ提案を公募
- 4者以上でコンソーシアムを組成

- IoT企業によるシーズ提案からスタート
- ▶ 県が提示する大枠のテーマに沿った実証実験を公募（医療・福祉、中山間地域対策、防災・環境、土木、観光、教育、その他の行政課題）



- 県内IoT企業とのコンソーシアム組成支援
- ▶ 県外企業から希望があった場合、研究会会員から募集
- 実証フィールドのニーズ側事業者の紹介
- ▶ 研究会会員又は関係機関への照会により候補者を探索

県外企業と県内企業の連携体制の構築により、県内企業の技術力向上及び育成を図る

- 対象者
4者以上が参加するコンソーシアム（構成員のうち1者以上は県内IoT企業を含むこと）
- 補助率
2/3以内
- 補助上限額
2,500万円
- 事業期間
2年以内
- 申請受付
年2回公募予定

- ▶ 高知県での課題解決、社会実装につながる
- ▶ 以下の事業は不採択
 - ・ 研究会で既に取り組んでいるプロジェクトと内容が重複する事業
 - ・ 県内企業の事業活動を阻害（民業圧迫）する恐れのある事業
 - ・ 公益性を欠く事業（民間で対応すべき案件等）
- ・ 県内企業の事業活動に最大限配慮
- ・ 県内へのレガシー創出を重視

- ▶ 有力なシーズを有する県外企業の実証実験を呼び込むことにより、地域課題の解決が加速
- ▶ 県外企業との連携により、県内企業の技術力が向上（Society 5.0関連技術の県内集積が促進）
- ▶ Society 5.0関連の実証フィールドの地位を確立し、企業の立地や産業集積が拡大

連携

IoT Acceleration
Kochi pref Lab

関連団体との連携による情報発信、サポート（情報産業協会、工業会、製紙工業会、農業協同組合中央会、森林組合連合会、漁業協同組合、大学・高専、産学官民連携センター）

- ▶ IT・コンテンツ企業の集積は順調に進捗（累計18社、新規雇用者数239人）。一方、IoTやAI、ロボット等の事業を主業とするSociety5.0関連企業の立地はまだ少ない
- ▶ IT・コンテンツアカデミーによる人材育成に加えて県外からの人材確保が企業集積の加速化の鍵
 - ① 県内求職者数（H30年度）は、H26年度より約15%減少し、今後も人手不足の状況が継続見込み
 - ② 立地企業の成長や企業立地の促進のためには、エンジニア等に加えマネジメント層の人材確保が必要

- ▶ マネジメント層、エンジニアの人材確保に向けた首都圏IT・コンテンツネットワークにおける人材マッチングの仕組みの構築
- ▶ Society5.0関連の実証実験の促進等との連動
- ▶ Society5.0関連企業の誘致活動の体系的推進（企業のスクリーニング⇒アンケート調査⇒重点企業への訪問⇒立地有望企業のフォローアップ）

県外からの人材確保の充実・強化

首都圏IT・コンテンツネットワークの充実・強化

①首都圏における継続的な人材・企業の掘り起こし

- ▶ 職業紹介の受け皿となる県内企業の情報発信の充実・強化（HP、SNS）
- ▶ ネットワーク大交流会や<エキスパートコース県外版>を通じた掘り起こし
- ▶ UIターン関連のイベントやコミュニティ、IT系勉強会等の参加者への掘り起こし
- ▶ 移住促進策や県外大学生のUIターン促進策と連携した掘り起こし etc

【本県の強みを首都圏等の人材に訴求】

- ① 交流から職業紹介までを一気通貫する手厚いサポート ② 学びの場の充実（アカデミー） ③ 立地企業の増加 ④ 働きやすい環境、自然、食

②本県への就職・移住に向けた個別サポートの充実

- ▶ ネットワーク会員との面談を通じた求職者情報の収集・管理
- ▶ ネットワーク大交流会でのUIターン相談や県内企業とのマッチングの徹底

●職業紹介を希望する会員

- ・面談を通じて、希望職種や雇用条件等の情報を収集し、職業紹介に必要な資料を作成

●職業紹介を希望しない会員

- ・本県の情報を継続的に発信
- ・<エキスパートコース県外版>へ誘導
- ・UIターンへの興味・関心を喚起 etc

・職業紹介資料を県内に本店を置く登録職業紹介事業者を提供

※職業紹介事業者は、予め公募し登録する制度を創設
（移住促進・人材確保センターや県内の民間事業者の登録を想定）

③登録職業紹介事業者による人材マッチング ※委託業務の対象外

安定的人材供給
（企業誘致の強み）

就職先の増加
（IT・コンテンツ企業を
目指す人材の増加）

企業誘致活動の充実・強化

新 1 Society5.0関連の立地有望企業の抽出・企業訪問の徹底

①Society5.0関連企業のスクリーニング

- ▶ 信用情報を元にIoT、AI、ロボット、ビッグデータ、ドローン、画像解析・音声認識等を主業とする企業を掘り起こし（2,000社～3,000社程度と推計）

②立地意向調査アンケート調査（回収率向上のため電話フォローを徹底）

- ▶ オフィス新增設計画に加えて、実証実験等のニーズも調査
※仮に回収率20%以上とすると、2,000社×20%＝400社

③回収したアンケートの分析・重点訪問企業の絞り込み（40社）

- ▶ ①事業内容、②経営状況、③地方への進出意向、④実証実験等のニーズの高さを判断基準として訪問企業を絞り込み

④重点訪問企業への訪問（信用調査会社との同行訪問40社）

- ▶ 訪問後は、立地有望企業を整理し、フォローアップを継続的に推進

新 2 課題解決型産業創出（Society5.0関連の実証実験）と連動した企業誘致活動の推進

3 幅広いIT・コンテンツ関連企業の誘致

- ▶ 「IT・コンテンツ産業振興アドバイザー」や既立地企業等とのネットワークを生かした立地有望企業の掘り起こし
- ▶ 企業立地意向アンケート調査（2,000社）による立地有望企業の掘り起こし

4 IT・コンテンツ関連企業のシェアオフィスへの入居促進

【今後誘致する企業について】

- ① 県内企業と事業内容、人材確保等の面で競合しない企業
- ② 円滑な人材確保が期待できる企業（事業内容、経営状況、待遇 etc）

IoT技術を活用した生産支援システムの開発（H31～32）

現状	課題	課題への対応策	期待される効果
- IoT技術を活用して、生産設備のデータを取得するシステムを導入できていない県内企業が多く、データに基づく改善活動が進んでいない - 市販システムは本県の中小企業にはオーバースペックなことが多く高価 - 古く独自の設備で製造している企業など生産設備や機器が多様 - IoTに関するノウハウが不足	- IoTシステムを県内企業へ普及させるためには、様々な生産現場に対応できるシステムの開発 - 企業内でシステムを維持・管理できる人材が不足 - 取得したデータを分析・評価し、改善につなげるノウハウが不足	- 個々の生産現場に合わせてカスタマイズできるIoTシステムの開発 - 興味をもつ県内企業で実証し、複数のモデルケースづくり - 開発システムの活用事例発表や研修を行い、県内企業へ普及 - IoT・AIに関する技術研修の強化	- 生産実態をデータに基づいて的確に把握し、改善することで生産性や品質が向上 - IoT・AIに関する知識を持った人材が育成され、企業の自立的な生産性向上につながる

対応・解決策（研究内容）

IoT実証研究(H28～30)を踏まえて、IoT実用化研究にバージョンアップ

①カスタマイズできるシステム開発

◇様々な現場の生産設備に合わせてカスタマイズできるシステムを開発

- 多様性のあるモデル企業を選定
- モデル企業の生産設備を対象に、デバイスやソフトを試作開発
- 他の企業に普及できるよう事例パターンごとに取りまとめ
- 企業ニーズに基づく機能の追加

生産設備の機能や取得するデータによりシステムを変更

センサーの有無・種類など

稼働・停止時間、温度、速度、圧力データなど

システム共通部分
ネットワーク通信、データベース

②蓄積データの活用

- ◇生産支援システムにより、取得・蓄積したデータの加工（見える化）、分析手法の検討を実施
- 既存システムに加え、AIの活用を研究課題として実施

③システムの展開

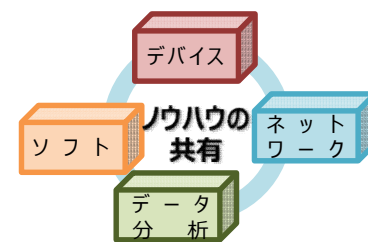
◇県内企業への開発システムの展開

- モデル企業と連携したシステム開発
- 要素技術をまとめた普及研修
- 導入事例の周知
- 新規導入の場合の技術支援
- 紙関連企業にも積極的に展開 など

④技術人材の育成

◇IoT・AIに関する技術人材の育成

- 具体的に企業内でシステムを活用できる人材の育成
- 「技術者養成講座」において講座内容を強化
- モデル企業事例の学習やIoT活用の可能性を検討
- 外部講師によりAI活用に対する理解を深める など



特産品を用いた常温長期保存できる商品の開発（H31～33）

現 状	課 題	課題への対応	期待される効果
◆大消費地から遠い本県では、長期保存できる食品（冷凍・レトルト）の開発が必要不可欠 ◆中でもバイヤーや市場ニーズが高いのは、『常温流通』できる長期保存食品 ◆特に市場が成長しているレトルト食品の開発に対する県内企業のニーズが高い	◆H29年度からハードル技術による常温長期保存食品を開発しているが、商品が限定的 ◆レトルト加工できる県内事業者が少ない ◆県内企業・工業技術センターともにレトルト食品に関する設備やレシピ等のノウハウが不足	◆レトルト殺菌機等を導入し、レトルト商品の研究開発を推進 ◆レトルト食品の開発を希望する企業と連携し、基礎データの収集とともにレシピを開発 ◆一定の技術的知見を蓄積した段階で、幅広い企業に技術を普及 ◆当面は、展示会で試食提供できるレベルの試作をめざす	◆外食・中食業界や、介護食・離乳食・非常食、少人数家庭向け商品が開発され、地産外商につながる（高知県産の付加価値をもった商品） ◆本県の特産品を用いた『日持ちする土産物』の需要に対応 ◆県内のレトルト加工業者の規模拡大や増加が見込まれる

《食品のハードル技術を利用した製品開発支援：H29～31》

＜ハードル技術＞水分活性やpHの調整、日持ち向上剤の添加など、微生物の増殖を妨げる障害（ハードル）を組み合わせ、加工食品の腐敗を防止する技術。

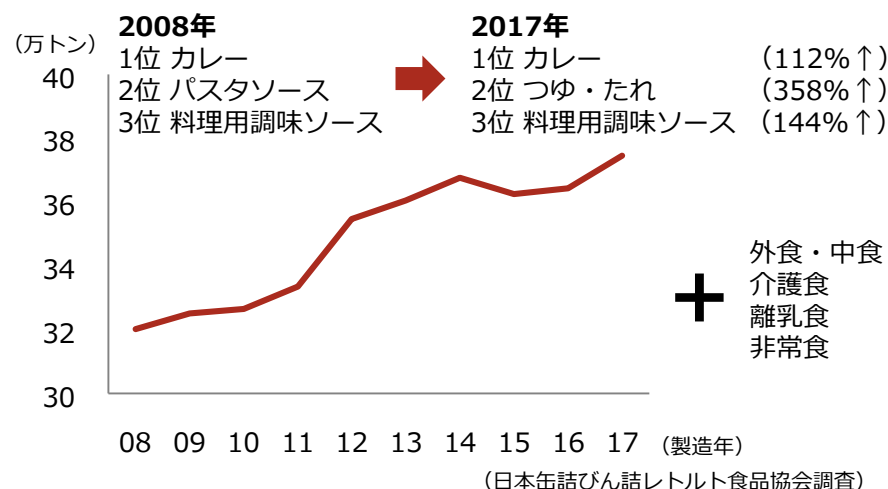
	塩・糖（少）	塩・糖（多）
中性	カレー・シチュー ハヤシ・ミートソース 食肉野菜混合煮・スープ パスタソース・かまめしの素 食肉調理品・水産類・飯類 つゆ・たれ・農産類 料理用調味ソース	酒盗佃煮
酸性	ジュース ポン酢	はちみつ ジャム

赤色：レトルト殺菌で商品化 黄色：ハードル技術で商品化

《研究概要等》

食材	包材	加工技術	達成目標
◆購入者が《高知産》に価値を感じる素材を選定 ◆高温処理でも価値の低下が少ないものを選定 ◆《水産物》シラス、鰹、鰻、鮎、サツキマス 《農産物》柑橘、ナス、トマト 《畜産物》ジビエ、あかうし等	◆安価で、耐熱性や遮光性が高く、保存性にも優れているアルミパウチでモデル試験を行う ◆近年開発ニーズが高まっている《鍋つゆ、スープ類》に対応するため、陳列棚で自立するスタンドパウチを用いた含気包装について試験を行う	◆食感や風味の低下を抑える材料サイズやカット方法の検討 ◆殺菌での加熱を考慮した、前処理加熱方法の検討 ◆レトルト殺菌において、最小加熱で最大効果を発揮する温度・圧力条件の検討 ◆各種講習会への職員派遣	◆年間5商品を開発 ◆新規設備を利用した調理及び殺菌方法について講習会を実施 ◆当センターの機器を利用して自社のレトルト商品を開発し、OEM発注ができる企業を増やす ◆レトルト加工のOEM受注ができる企業を増やす

過去10年のレトルト食品生産数量の推移（117%↑）



食品加工冷凍冷蔵技術の高度化（H31）

現状	課題	課題への対応策	期待される効果
《工技》 - 施設の機能や老朽化により、冷却性能が低下し、温度管理が不安定 - 素材に適した温度設定ができず、高品質品の試作や技術支援が困難 《業界》 - 水産原料の加工比率が低く、魚価や加工の利益が低く抑えられている	《工技》 - 工業技術センターでの試験結果を生産現場で活用できない - 業界標準レベルの冷凍庫と衛生管理が行える環境の整備 《業界》 - 水産加工技術の高度化に向けた研究や技術を習得する場所がない	《工技》 -50℃の無風冷却水産物冷凍庫等の整備（H31.3 完成予定） - 水産物処理室を拡張して個室化、事業者への技術指導エリアを確保 《業界》 - 工業技術センターの冷凍冷蔵設備を活用し、新製品開発や高品質化を研究する	- 県産魚の高付加価値化による、外食産業への高価格販売 - 工業技術センターでの研究・試験結果を生産現場で転用 - 保存温度幅が広がり、多様な県内業者のニーズに沿った技術支援 - 衛生管理と加工技術を組み合わせ、実践的な技術指導

水産加工技術の高度化と高品質製品の開発

➤ 水産加工技術の高度化

- 魚種によって筋肉の構造が異なるため、前処理や冷凍方法、保存温度などの組み合わせを研究し、体系化する
- 食味に影響する、色調・臭い・食感・旨味などの項目を評価する
- 評価結果は『魚種ごとの最適な処理・保存』としてまとめ、企業にフィードバックする
- 将来的には魚種に適した解凍方法の提案もめざす

《関連研究》 魚類のコラーゲンたんぱく質に着目した冷凍技術の開発（H28～31）

➤ 高品質製品の開発

- 水産物処理室を、企業のモデルとなる衛生的な低温環境に整備することにより、企業に対して加工手順や衛生環境等の技術研修を実施
- 技術研修では、適切な温度で冷凍保存した原料の加工優位性や最終加工品の質の高さを周知し、新たな技術・設備の導入を促す
- 未利用魚の冷凍加工による利用促進など新製品の開発をめざす

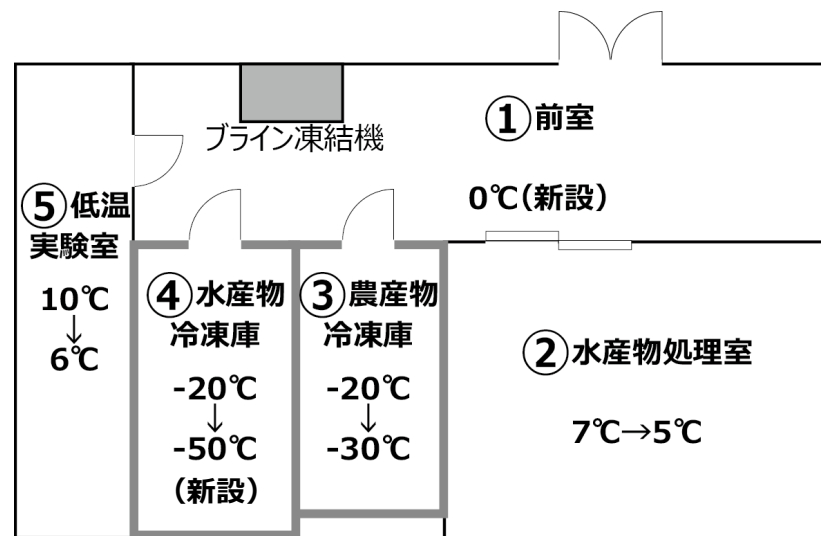
《関連研究》 未利用魚及び低利用魚を用いた水産加工品開発（H28～30）

シラス加工の生産技術高度化研究（H30～32）

県産農産物一次加工品の製造工程管理の最適化（H31～33）

冷凍製造設備改修工事（H30年度） 地方創生拠点整備交付金（H29補正予算）

- ①前室（新設）：冷凍用原料の予冷に使用
- ②水産物処理室（拡張）：水産加工試験に使用
- ③農産物冷凍庫（改修）：水産物以外の冷凍に使用
- ④水産物冷凍庫（新設）：業界標準の温度帯（-50℃）で運用可能
- ⑤低温実験室（改修）：その他の農産加工試験に使用



加工形状

価格比（グラム当たり）

加工度合いと
価格の関係

ラウンド（丸ごとの魚体）	1
ドレス（頭と内臓を除いた状態）	2
フィレ（ドレスから尾、ヒレ、中骨を除いた状態）	3
ロイン（背と腹に分けたもの）	5
スライス（規格グラム数に切り分けたもの）	6

防災関連市場調査のポイント

- 独自の技術や発想をもとにした「製品開発（プロダクトアウト型）」を促すとともに利用シーンを明確にする等、ユーザーに寄り添った製品の提案が必要。
例：「リビングに置けるおしゃれな防災バッグ」「車載用防災セット」「デスクに収まるA4サイズの備蓄セット」etc
- 有力な防災商社が企業・病院・自治体等に向け、多くの流通チャンネルを有しているのが現状。エンドユーザーへの個別営業のみで事業拡大を図ることは困難であり、商社及びフロント企業を「協力者」として取り込んでいくことが必要。
- 都内を中心とした関東・大阪・名古屋は官需民需ともに普及率が高く、更新または買い増し需要が中心となる傾向にあり、競争環境も厳しいが、市場としては大きい。
- 業界内では相次ぐ災害により、これまで防災への意識が低かったとされている①中国地方、②近畿圏（大阪以外）で対策実施の動きが活発になるとの見方が強い。

大手防災商社からのヒアリング

- 各商社においては、価格競争に陥らないよう、独自性のある商品を求めている。
- 市場のボリュームとして大都市圏が圧倒的に大きいことは当面変わらない。
- 各商社は営業する際に提案主力商品を3つほど用意し、それを切り口として他の製品も紹介し、総合提案をしている。単品営業しても口座をつくってもらうことすら難しいため、総合提案できるよう商品を揃えることや商社の総合提案に乗せていくことが必要。

バージョンアップのポイント

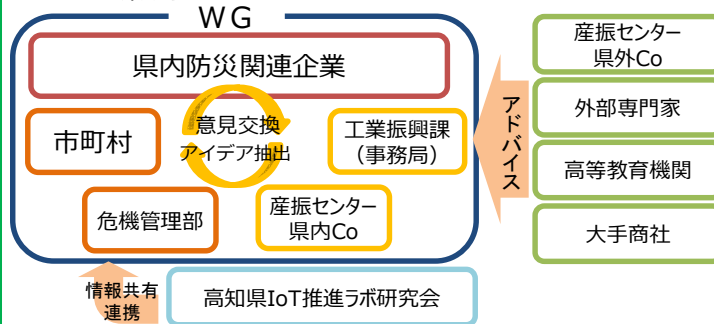
- POINT 1**
・外商の拡大に繋がる地産の強化を図るため価値提案型の製品開発WGを立ち上げ
- POINT 2**
・多くの商流チャンネルを有する大手商社等との関係を深めるため商談機会を拡大
- POINT 3**
・今後、市場拡大が見込まれる関西・中国地方への外商を強化
- POINT 4**
・地産・外商の強化に向け防災市場に精通したアドバイザーを設置

大手防災商社OBを委嘱予定（H31.3～）

「地産」の強化

■価値提案型の防災製品開発WGの立ち上げ 新 H30前倒し実施

目的：テーマを絞った課題分析を行い、抽出されたアイデアを製品化に繋げる



WG進行イメージ

- ①テーマ設定（例：避難所環境整備）
- ②テーマに応じたアドバイザー選定⇒参加企業募集
- ③ワークショップ形式による課題抽出・製品化アイデアの出し合い
- ④出されたアイデアの中から、具現化するアイデア抽出
- ⑤製品化に向けた個別支援（補助金・アドバイザー等）

バイヤー目線でのアドバイス

地消・外商活動から得られたニーズを製品開発へ！

「地消」の強化

■県域版マッチング

- ・ものづくり総合技術展を活用したマッチング（県内企業28社出展）
- ⇒全市町村訪問実施。訪問時に来場を強く要請

■地域版マッチング 新 H30前倒し実施

- ・県内ブロック単位でのマッチング機会の提供
- ⇒地域本部、県内防災関連企業の意向を踏まえ実施

■市町村等への製品PR

- ・県内防災訓練や防災イベント等での防災関連製品の展示
- ・自主防災組織人材育成研修での防災関連登録製品の紹介
- ・全市町村訪問実施（再掲）。現場課題のヒアリング及び課題に応じた提案型の製品紹介

「外商」の強化

市場調査結果をふまえ、外商エリアや商談機会の拡大により、これまで未開拓であった商流チャンネルとのマッチングを強化！

■東京営業本部の体制強化 拡

- ・商流チャンネル・販売エリアの拡大（東京駐在 Co+1、大阪駐在 Co+1）

■見本市出展の強化 拡

- ・防災関連見本市への高知県ブース出展増（H30：6会場⇒H31：9会場）

■ミニ展示商談会首都圏エリア以外での開催強化 拡

- ・大阪開催の増（H30：1回⇒H31：2回）

■防災商社との個別相談会強化 拡

- ・防災商社を本県に招聘しての訪問型相談会を実施
- ・これまでの首都圏大手防災商社との相談会に加え、地域防災商社との個別相談会を実施

■新たな商流チャンネルの開拓 拡

■包括協定締結企業との連携強化 拡

ターゲットとなる外商先・効果的な外商手法についてアドバイス

ニーズ



- 豪雨対策 水位計、雨量計、水で膨らむ土囊
- 揺れ対策 転倒防止
- 土砂崩れ対策 伸縮計、傾斜計
- 火災対策 感震ブレーカー
- 安否確認システム 等



- 被害状況の把握と情報発信
情報提供アプリ（避難所・土砂災害情報等）
- 避難経路の確保と誘導
簡易設置型避難階段、誘導灯
- 避難の為に機材・グッズ
避難ボート、利用シーン別防災セット 等



- 長期常温保存食品
高栄養価レトルト食品、5年保存缶詰
- 避難所生活の改善
カセット型発電機、プライバシー対策
- 医療救護対策 など
医薬品の保管・運搬 等

各シーン別（備える・逃げる・生きる）の部会を立ち上げ

アイデア抽出

（様々な機会を提供し、アイデア出しをサポート）

セミナー（年間3回程度）

- 防災アドバイザー、防災商社、被災地関係者等により、市場から求められている防災製品をテーマに講演

⇒課題の共有と関心の喚起

ユーザーへのヒアリング

- 自主防災組織リーダー等を対象にした地域版マッチングにてヒアリング実施、ニーズを収集（県内5ブロックにて実施）

現場視察（適宜）

- 防災訓練、避難所運営訓練、被災地等を視察し、課題を把握

相談会

- 防災アドバイザーによる相談会（年間6回程度）
- 大手防災商社との相談会（年間4回程度）

営業活動を通じたヒアリング（適宜）

- 幅広い情報網を持つ防災商社等へ市場のトレンドをヒアリング
 - ・防災専門商社
 - ・警備会社
 - ・百貨店 など

モニタリング（適宜）

- 既存製品やサンプルをユーザーに提供し、意見を収集

参加企業

- 製品開発・改良を希望する企業を募集
- 県・産振センターによる企業訪問での掘り起こし

アイデア絞り込み・製品開発

（製品化が見込めるアイデアごとにWGを設置し製品開発をサポート）

製品開発WG

【役割】

- 製品アイデアの絞り込み・磨き上げ
- 製品企画書の作成
- 試作開発



【想定するWGの枠組み】

防災関連
設備・機器

防災食品、
避難所
生活改善

防災
システム

etc.

情報共有・連携

高知県
ラボ研究会
推進

製品化・販売

支援

アドバイザー

- 防災アドバイザー
- ユーザー
- 市町村
- 危機管理部
- 健康政策部
- 防災商社
- 建設土木コンサル
- 高等教育機関
- 産振センター（県外Co）
- 工業技術センター

各種補助金

- ものづくり事業戦略推進事業費補助金（市場調査事業、製品開発事業）*食品を除く
- 食品産業総合支援事業費補助金（商品開発・改良、商品PR・テストマーケティング）

新たな課題に応じたさらなる製品開発へ!!

現状

原料や用具の調達難、後継者不足、需要の減少などにより本県の伝統産業である土佐和紙の存続が危機的状況にある。

課題

原材料や用具の確保、後継者の育成、製品開発や販路の開拓、文化の伝承に取り組み、土佐和紙の伝統産業としての振興を図る。

土佐和紙総合戦略

川上から川下まで
一貫支援

基本方針①

土佐和紙の原料確保

こうぞ農家と土佐和紙生産者の意見交換会の開催

こうぞ生産・加工グループの組織化・活動の強化等（紙すき職人やボランティアの参画等）

補助金等による助成

農地等の情報収集・斡旋



基本方針②

用具の確保と土佐和紙生産者の後継者育成

いの町所有の簀桁の修繕と貸出（新規後継者等への起業支援）

用具

用具製作技術者の育成（研修事業の継続）

用具製作技術研修者への技術支援（用具データの提供）

土佐和紙生産者

後継者の掘り起こしと長期研修の促進

後継者制作物の県や学校での活用

基本方針③

土佐和紙のPR・販売促進・製品開発

土佐和紙の優位性の分析とPRへの活用

PR

土佐こうぞ使用の土佐和紙認証制度の創設

土佐和紙の良さをイベントやホームページ等でPR

販売

見本市出展や小売店でのフェア開催等

博物館等のショップでの販売

開発

新商品開発（新用途開発）の技術支援

基本方針④

土佐和紙文化の発信と無形文化遺産登録

文化

紙とあそぼう作品展や国際版画トリエンナーレ展の開催、県文化施設等でのPR

教育現場での啓発活動（副読本での紹介や施設での体験学習等）

ユネスコ

土佐和紙保存会の活動支援

技術保持団体設立に向けた関係者との調整



実行

土佐和紙振興プロジェクトチーム

商工労働部（工業振興課、経営支援課、紙産業技術センター）、農業振興部（環境農業推進課）
産業振興推進部（仁淀川地域本部、地産地消・外商課）、中山間振興・交通部（中山間地域対策課）
文化スポーツ部（文化振興課）、教育委員会（文化財課）

連携

土佐和紙の関係者

・楮生産者
・JA
・原料商

・手すき和紙職人
・用具保存会
・土佐和紙保存会

・手すき和紙組合
・いの町紙の博物館
・土佐和紙工芸村

これまでの取組

- ・ものづくり企業の海外展開は、防災関連産業を中心に、経済発展が見込まれる一方、風水害など本県の気候風土と共通点がある台湾や東南アジアをターゲットとしてきた
- ・これらの国々に対し、セミナーやMOUを通じた相手方政府との関係構築を図るとともに、展示会出展を通じた現地企業等とのマッチングを支援
- ・その他地域についても、企業の要望に応じ高知県産業振興センター海外支援コーディネーター等が適宜支援

政府との関係構築、現地企業とのマッチング機会の提供



台 湾

- MOU締結（台湾防災産業協会）
- フォーラム＆商談会
- トップセールス
- 防災セミナー
- secutech出展



タ イ

- MOU締結（工業省、サブコン）
- トップセールス
- METALEX出展
- ミッション団派遣



インドネシア

- 防災セミナー＆商談会
- Manufacturing出展



ベトナム

- トップセールス
- 政府機関への企業プレゼン
- ミッション団派遣



フィリピン

- 防災セミナー＆商談会
- トップセールス
- 政府機関への企業プレゼン



その他地域

- スリランカにおいて防災セミナー＆商談会
- その他アジア、アメリカ等への進出に向けた情報収集

今までの活動により見えてきた課題

- ① 廉価な海外製品との価格競争 ② 現地でのアフターフォロー体制 ③ 人材確保、現地での人的ネットワークの構築

今後の強化策

具体的な商談に繋げるステージへ

- ・今までの活動により各国政府機関との関係を一定構築したことから、展示会出展など既存の取り組みを継続するとともに、新たなマッチング機会の提供など取り組みを強化

各国共通の強化のポイント

- **国内外の商社等とのマッチング強化** 拡
 - JETROやJICAなど支援機関のネットワークを活用した国内外の商社等の掘り起こし
 - 東南アジア等を商圏とする国内商社等を訪問し、県内企業の製品を紹介するとともに高知県に招聘、県内企業とマッチング
- **海外見本市（JETRO主催ブースへの出展）での現地コンサルタントを活用した現地企業とのマッチングやアフターフォローの強化**

課題への対応

- ・商社等との関係強化により、現地での営業活動、アフターフォロー体制を強化

■ ODA活用先の拡大

- 海外展開の足掛かりとなる「案件化調査」の活用先を掘り起こし
【申請サポート件数 H29：1件 → H30：4件(予定)】

■ ODAのステージアップに向けた支援強化

- 「案件化調査」の次のステップとなる「普及実証」への申請支援
【申請サポート件数 H29：なし → H30：1件】

課題への対応

- ・ ODAを活用したカウンターパート（相手方政府）への製品提案
- ・ スペックインによる廉価な海外製品との差別化

各国における新たな取組



- SUBCON THAILAND出展
- タイサブコンの県内企業訪問（MOUに基づき高知県に招聘）

拡



- 防災セミナーinベトナム開催（ベトナム建設省からの要望）



- 県内防災関連企業と現地コンサルとの個別商談
- 食品プロモーションと連携した産業機械以外の製品提案

人材育成・確保に向けた取組

- JETRO等と連携した海外情勢セミナーや貿易実務講座の実施 人材育成
- 移住促進・人材確保センターと連携した中核人材マッチングの促進 人材確保

海外展開・ODA案件化サポートチームにおいて支援を強化 拡

【目的】

ODA案件化サポートチームの支援対象とメンバーを拡大・改組し、海外展開に踏み出す企業の掘り起こしと、海外展開を行っている企業の状況に応じ、展示会・専門家派遣やODA事業など支援策を総合的に活用し支援

【メンバー】

- | | | |
|---------------|---------------|-------------|
| ■ JICA四国センター | ■ JETRO高知 | ■ 中小機構四国 |
| ■ 高知県産業振興センター | ■ 高知県貿易協会 | ■ シンガポール事務所 |
| ■ 工業会等団体（新） | ■ 金融機関（新） | ■ 高等教育機関（新） |
| ■ 市町村（新） | ■ 県工業振興課（事務局） | |

海外拠点等の体制強化 拡

- ASEAN地域における現地での活動支援を強化

経営支援コーディネーターの増員(+2名)

現状

5ブロック

コーディネーター
(就任日)計画策定
当初見込件数
(指導員数)計画策定済
件数
H30.11末

安芸	大井(8/16)	55(11名)	36
嶺北・物部川	梅原(6/1)	65(13名)	85
仁淀川	西山(6/1)	75(15名)	95
高幡	佐野(6/13)	55(11名)	61
幡多	武内(10/1)	85(17名)	120
合 計	5名	335(67名)	397

支援事例

「高知カンパニー
ブルワリー」
創業支援DADA NUTS
BUTTER
創業支援

経営支援コーディネーターの取り組みの進め方

方針

コーディネーター

- 地域の実情等を十分理解した上で、経営計画の策定・実行に対する支援活動のPDCAを回す。
- 地域連絡会議を開催し、関係機関との情報共有、地域課題の集約等を図る。
- 事業者に産振計画等の取り組みの浸透を図る。

県連

- コーディネーターミーティング(月1回・県も参加)による進捗管理・検証、コーディネーター間の情報交換・共有等を行う。
- 専門経営指導員(専経)によるバックアップ等(専経のOJTも兼ねる)

効果

(H28)経営計画策定前の業況を上回った件数572件/641件(89%)

小規模事業者にとって経営計画の策定＝経営力強化

課 題

H28経営計画策定支援状況の集計の結果浮かび上がった課題解決や全計画のPDCA実行に相当の時間・労力を要する

- ①膨大な策定支援件数と質の確保
(H28～H31)目標2058件と今後増えていく計画について外部要因・内部要因等の戦略性を意識したPDCAを着実に回し、アウトリーチ型の支援が必要
- ②計画策定前の業況を下回った案件の原因分析と底上げ【H28:69件/641件(10.8%)】
仁淀川18.8%、幡多16.3%と高く、更なる支援が必要。
- ③事業承継を目的とした計画策定支援は、今後増加する見込み【H28:9件/679件(1.3%)】
安芸、嶺北・物部川、仁淀川で実績がある。緊急性の高いテーマなので、集中支援が必要。
- ④創業を目的とした計画策定支援では、若者や移住者等の創業を支援【H28:50件/679件(7.4%)】
幡多24%、安芸14%と高く、創業場所としての可能性を更に高める支援が必要。
- ⑤ものづくり補助金を契機とした計画策定支援は生産性向上に繋がるので、今後支援強化が必要【H28:32件/659件(4.9%)】
物部川31%と高知市に次ぐ県下第2の生産拠点。県経済の底上げに繋げる集中支援が必要。
- ⑥地域密着型業種である飲食業、小売業の計画策定割合が低い地域がある。【H28小売118件/641件(18.4%)】【H28飲食99件/641件(15.4%)】
物部川小売9.2%、安芸飲食6.4%と低い。地域一丸となった支援が効果を発揮する業種なのでより積極的な支援が必要

小規模事業者が抱える2大課題「事業承継」と「人手不足」の解消に向けた連携を徹底

高知県移住促進・人材確保センター

高知県事業引継ぎ支援センター

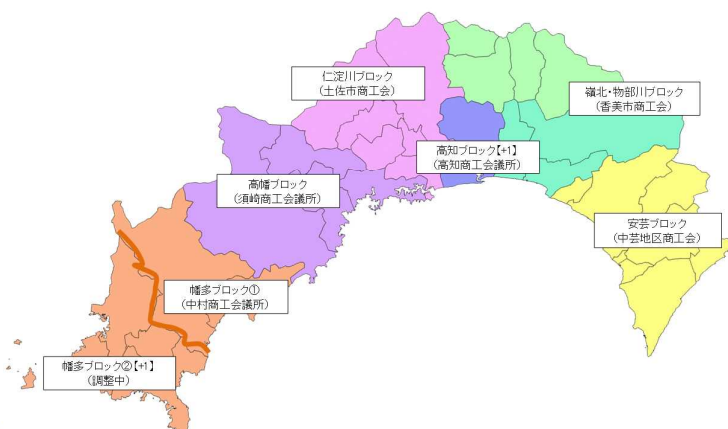
高知県働き方改革推進支援センター

(課題) 経営計画実行と新たな課題解決の同時進行には相当の時間と労力を要する

(現状) 策定済み経営計画のPDCA実行時に「事業承継」と「人手不足」の課題を発見

(現状) 新たな経営計画策定の際に「事業承継」と「人手不足」の視点も入れる

経営支援コーディネーターの配置



バージョンアップの内容

経営支援コーディネーター2名増員による支援強化

- 高知ブロックを新設し1名配置
- 幡多ブロックを2分割し追加ブロックに1名配置

取り組みの方向性

- 計画策定目標件数(H30:504件,H31:572件)の達成と確実な実行に向けた支援を強化
・2名増員により、県下全域の支援体制を確立する
- 「事業承継」と「人材確保」に向けた連携を徹底
・策定済み計画を3つの視点(働き方改革、事業承継、移住促進人材確保)で総チェックし、事業承継や人材確保に向けた取り組みを強化する
- 個の支援から面の支援に繋がる経営計画の戦略的な策定支援
・中心市街地エリアの個店支援等、戦略としての面の支援、及び、アウトリーチ型の支援を強化する

見込まれる効果

計画の底上げ・事業承継・人材確保の取り組みにより
小規模事業者の持続的な発展に貢献

- 2名増員することで、コーディネーターによる支援対象事業者数のバラツキが減り、ブロック間にある支援機会の差が解消される。
- 事業承継と人材確保を意識した支援を継続することで廃業予備軍の掘り起こしが可能となり、事業承継の実現に繋がる
- 個別支援による計画策定実行支援だけではなく、地域の目指す方向に合わせた計画となるような面の支援による相乗効果が生まれる。

現 状

●高知市中心商店街以外の地域では、商店街の衰退が進み、店舗の減少など、商業機能が低下している

- ・地域住民の利便性の確保を図るために、商業機能の維持・発展が必要であるが、商店主が高齢化するなどメンバーがおらず、新たなことに取り組めていない。
- ・地域商業の活性化や商業機能の強化に向けて取り組もうとする若手事業者もいるものの、組織化されていなかったり、組織があっても活動が停滞している

(高知県の商店街の事業所数)

H19～H26年度：約 40% 減少
※事業所数 H19:3,066 → H26:1,854

(高知県の商店街の年間商品販売額)

H19～H26年度：約 25% 減少
※年間商品販売額(単位:百万円)
H19:244,757→H26:183,729

出典:経済産業省商業統計

(空き店舗率)

高知市中心商店街
H24年度:14.1% → H29年度:11.7%
高知市周辺商店街
H24年度:16.2% → H29年度:16.7% 出典:高知市
高知市以外
H30年度:20.0% 出典:県地域商業実態調査

●外国人観光客・消費税増税時のポイント還元への対応が進んでいない

(高知市中心部8商店街へのアンケート結果)
※H30.10. 対象:478店舗 回収率:56.3%

- ・現金以外の支払い方法が選択できる店舗は比較的多いが、概ねクレジットカードのみの対応[63.6%]
- ・キャッシュレス決済が可能な店舗であっても、利用可能を表示していない店舗が存在する[26.9%]
- ・「現金のみ」の店舗では、今後も「対応するつもりはない」との考えをもった店舗が半数近く存在する[45.9%]

※高知市中心商店街でも上記のような調査結果のため、それ以外の地域では、さらに意識が薄いと推測される。

課 題

●商店街活性化に向けての課題

- ・それぞれの「まちの強み」や持っている「資源」を活かしきれていない
- ・様々なクラスター事業を活用した、地産外商の取組との連携が不十分
- ・具体的な商店街振興計画を立てていない
- ・若手事業者グループへのサポート体制が整っていない
- ・地域によっては、事業者、商工会等、市町村で「商業振興」に対する意識の差がある

●キャッシュレス化に向けての課題

- ・キャッシュレス化によるメリット、種類や仕組みについて知る機会が少ない
- ・クレジットカードに加え、電子マネーやQRコードを使ったモバイルウォレットなど、決済方法が多様多様に広がりを見せており、各個店にどの方式が合うのか分がらづらい状況

- ・キャッシュレス決済が可能な店舗でも、決済手数料の増加を懸念し、店頭表示をしていないなど、積極的な活用がされていない

- ・その場で入金があるという即時性により、現金を優先する傾向が強い

(中山間地域)

- ・道路網も発達している現在、消費税増税時のポイント還元等に対応しなければ、消費の域外流出に拍車がかかることが予想される

対 応 策

〇〇商店街振興計画

「まちの強み・資源」の活用や地域産業クラスター・観光クラスター・地域アクションプランを取り込んだ具体的な振興計画を、商店街、商工会・商工会議所、各市町村、県が一緒になって策定・実行する！

商店街振興計画の策定・実行

- ・地元事業者、商工会議所・商工会、市町村、県(地域本部含む)、他がメンバーとなり、幅広い意見を徴集するための協議会を設置
- ・協議会(全体会)の他に、WGを開催し、地域資源等を活用した取組を検討・計画
- ・取組ごとに、事業主体を定めたアクションプランを作成、数値目標を設定し実行
- ・自然体験型観光による交流人口の増加、移住者受入の促進、事業承継(継業)、特産品を活用した新たな商品の開発など、地域の課題に対応した面的な取組を支援機関と連携して進める
- ・県、市町村等の支援ツールを最大限に活用しながら取組を進める
- ・PDCAサイクルを回し、常に見直しを行う

H30 四万十市 土佐清水市 いの町 越知町 嶺北地区
H31～ 奈半利町 四万十町 中土佐町 室戸市 香美市 佐川町 外

その他の支援ツール

チャレンジショップ事業

空き店舗対策事業

商店街等活性化事業

中山間地域アドバイザー事業

若手事業者グループ支援事業

(新) 地域振興推進支援事業費補助金

「商店街振興計画」に位置づけられた取組の実行を支援(H31～H35)

補助率:1/2
補助上限:5,000千円/年

支援の強化

(新)キャッシュレス化普及促進の取組

★商店街の事業主がキャッシュレス化への理解・意識の改革を行っていくため、現状と今後の動向、また、キャッシュレス化のメリットなどについて、商工会・商工会議所、金融機関と連携してセミナーを実施する(県内全域での開催)

会場については、県内事業者の参加の利便性を高めるため、地域本部単位の7ブロックで開催(高知市、安芸、物部川、嶺北、仁淀川、高幡、幡多の各ブロック)

キャッシュレスセミナーとは？

- ・キャッシュレス化によるコストカットや売上増加の事例紹介等
- ・消費税増税に合わせたポイント還元等について
- ・軽減税率に伴うシステム改修等に係る補助事業の紹介
- ・各種決済システムの紹介 他

	前払い (プリペイド)	即時払い (リアルタイムペイ)	後払い (ポストペイ)
サービス例	電子マネー (交通・流通)	デビットカード (銀行系・国際ブランド系)	モバイルウォレット (QRコード、NFC等)
特徴	事前にお金をチャージ	銀行口座から即時引き落とし	銀行口座から後日引き落とし

【国の施策】(仮)キャッシュレス・消費者還元事業

- (1)消費者への還元
消費税率引上げ後9ヶ月間、キャッシュレス決済手段を用いて支払いを行った場合、個別店舗で5%、フランチャイズチェーン加盟店等で2%を消費者に還元
- (2)決済端末等の導入補助
必要な端末導入費用の1/3を決済事業者が負担、2/3を国が補助
- (3)決済手数料の補助
加盟店手数料(3.25%以下)の1/3を期間中補助
- (4)キャッシュレス決済の周知・普及

・経営支援コーディネーター
・地域連絡会議

・金融機関等
・移住促進人材確保センター
・働き方改革推進支援センター
・事業承継ネットワーク

働き方改革の推進に向けたバージョンアップ

柱1 - 3

現状分析①

企業の労働関係法令への認識が足りない

働き方改革推進支援センターに寄せられた相談内容を見ると、「社内規定」に関するものが1割を占め、「雇用関係の手続き」や「労働時間の管理」の仕方が分からないといった、労働関係の基礎的な相談が、特に従業員が29人以下の事業者において多い。限られた人数で事業活動を行っているため、法令遵守の認識や知識を深める余裕がないのではないかと考えられる。

課題①

労働関係法令の普及・啓発が必要

現状分析②

働き方改革への関心が低い

経営指導員が支援をしている経営計画において、販路拡大や生産性向上等に重点が置かれ、働き方改革の優先度は低いのではないかと考えられる。
県内企業で8割超を占める従業員数9人以下の小規模な事業者では、従業員が少数で余力がなくセミナー等への参加が難しいことと、働き方改革への意識改革につなげていないため、相談件数が少ないと考えられる。また、働き方改革推進支援センターが、商工会議所等の単位で実施するセミナーへの参加者が少ない。

課題②

意識改革の醸成が引き続き必要

現状分析③

製造業者以外の業種への掘り起こしが足りない

今年度は、事業戦略策定企業を重点的に支援を行ってきたため、「製造業」からの相談が全体の4割を占めている。
一方、人手不足が顕著な、介護や建設業、小売業からの相談が少なく、製造業以外の業種をさらに掘り起こしていく必要がある。

課題③

人手不足の顕著な業種へのアプローチ強化が必要

現状分析④

働き方改革の人材や実践ノウハウが足りない

県主催のセミナーでのアンケートにおいて、働き方改革を推進していく人がいない、「具体策が分からない」といった声があった。
四銀地域経済研究所の調査においても、「取り組みに対するノウハウの不足」の課題や、今後現れてほしい効果として「業務効率化・生産性向上」が上位に挙げられている。

課題④

仕組みづくり、人材育成・生産性向上に向けた支援が必要
ロールモデルを作り、共有・拡大させていくことが必要

企業の実践展開

目指す姿と取組の視点

評価指標（KPI）

平成31年度の実践

Step 1 働き方改革の必要性を理解し、「自分ごと」化する

企業の存続と成長のために 今やらねば！

Step 2 課題を見つけてプランを立てる

自社に何が必要？何ができる？

Step 3 仕組みをつくる

マニュアルなどを活用した仕組みづくりが必要！

Step 4 仕組みを運用し、実践する

成功事例を活用するなど、どこから始めてみよう！

Step 5 検証・見直し

問題は？より使いやすくするには

Step 6 取組の定着

従業員のやる気UP！業務の効率化！

目指す姿① 多様な人材がいきいきと能力を発揮できる環境を創る！（職場環境の整備）
目指す姿② 人材確保・定着により企業の成長を支える！（生産性向上）

1 働き方改革の歯車を増やす

●必要性の周知による意識の醸成

- ▶労働関係法令の普及・啓発
- ▶機運醸成に向けた広報の強化
- ▶人手不足の顕著な業種へのアプローチ強化

2 働き方改革の歯車を回す

●企業の課題発見に向けた支援

- ▶生産性向上推進アドバイザー派遣
- ▶生産性向上に向けた生産現場の課題解決

●企業の制度設計に向けた支援

- ▶働き方改革推進支援センター機能強化
- ▶実践支援アドバイザー派遣制度創設
- ▶企業内のリーダーとなる人材の養成
- ▶リーダー養成講座の開催

3 働き方改革の歯車を大きくする

●先進的企業の増加

- ▶WLB推進企業の増加
- ▶くるみん等国の認定企業の増加

●生産性向上に向けた支援

- ▶生産性効率化等に向けた支援強化

4 働き方改革の歯車を加速させる

●ロールモデルの横展開の推進

- ▶モデル優良事例の共有と拡大

KPI

平成31年度就業環境等実態調査の結果を踏まえKPIの設定を検討

〈KPI項目の例示〉

- ◆国や県の支援によって改善された企業数
・就業規則
・半日又は時間単位の有給休暇制度 など

〈参考〉
【就業環境整備】

- ◆一人当たりの年次有給休暇の取得率
48.8%
※2017中小企業労働事情実態調査報告書
- ◆週労働時間60時間以上の雇用者の割合
6.1% ※H29年就業構造基本調査
- ◆WLB推進企業認証数
H30.12 210社

【人材確保】

- ◆新規高卒者の県内就職率
H30年3月卒 64.1%
※文部科学省 高等学校卒業者の就職状況に関する調査
- ◆県外大学生のUターン就職率
H30年3月卒 18.1%
※商工政策課調査
- ◆県内大学生の県内就職率
H29年3月卒 35.8%
※私学大学支援課、計画推進課集計



1 働き方改革の歯車を増やす 働き方改革の必要性の周知により意識を醸成

- ◆商工会等との連携強化（経営計画と連動した働き方改革診断シート活用による支援強化）
- ◆コーディネーターによる企業訪問
※建設業、福祉業（介護）へのアプローチ強化
・高知家健康宣言企業及び育児休暇・育児休業取得促進宣言企業へアプローチ
・業界団体を通じ会員企業へアプローチ
- ◆働き方改革推進支援センターの機能強化
- ◆働き方改革キャンペーンの実施
（8月：ノー残業キャンペーン、11月：有給休暇取得キャンペーン）
- ◆働き方改革セミナーの開催（県・働き方改革推進支援センター）
- ◆モデル優良事例集の作成・配布（県や業界団体の広報、県の広報番組やHP）
- ◆就業環境等実態調査（県内の実態を把握するため、以降2年ごとに実施）
- ◆労働関係法令の普及・啓発説明会 <労働局と連携>

2 働き方改革の歯車を回す 企業の課題発見、制度設計を支援

- ◆働き方改革マニュアルを活用した支援強化
- ◆働き方改革推進支援センターの機能強化[再掲]
- ◆実践支援アドバイザーの派遣による企業支援
- ◆働き方改革推進職場リーダーの養成（集合型・連続5回講座）
- ◆生産性向上推進アドバイザーによる生産性向上に向けた課題解決の支援
- ◆インターンシップ充実等による新規卒者の県内就職促進
・企業向けインターンシップセミナー ・P.R.動画作成支援セミナー
- ◆事業戦略や経営計画の策定実行支援と合わせたサポート

3 働き方改革の歯車を大きくする 先進的企業を増加させる・生産性向上に向けた支援

＜先進的企業の増加＞

- ◆WLB推進企業認証制度の普及拡大
・高知家健康宣言企業及び育児休暇・育児休業取得促進宣言企業へアプローチ
- ◆くるみん・えるぼし等の普及拡大

＜生産性向上に向けた支援＞

- ◆Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化
- ◆工場の生産性向上に向けた支援強化（工業技術センター）
- ◆生産効率化、高付加価値化に向けた支援（生産技術・機械設計コーディネーター等）
- ◆設備投資の実行に向けた支援（もの補助、民間融資の活用）

4 働き方改革の歯車を加速させる ロールモデルの横展開を図る

- ◆モデル優良事例集の作成・配布[再掲]（人材確保に繋げる）
- ◆モデル優良事例の紹介 ・県や業界団体の広報 ・県の広報番組やホームページ

労働局・産業振興センター・商工会・商工会議所との連携